

2018～2019年度日本経済見通し

発表日：2018年5月16日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2018年度予測	実質+1.1%	(前回 +1.3%)
	名目+1.2%	(前回 +1.7%)
2019年度予測	実質+0.8%	(前回 +0.7%)
	名目+2.1%	(前回 +1.9%)

※前回は2018年3月8日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+1.1%（18年3月時点予測：+1.3%）、2019年度が+0.8%（同+0.7%）である。18年1-3月期の成長率が下振れたことや過去の実績値が下方改定されたことでゲタが下がったため、18年度の成長率見通しを下方修正したが、景気が先行き回復基調を維持するという見方は変更していない。
- 1-3月期のGDP成長率は下振れたが、一時的な悪化にとどまるとみられ、先行きは再び持ち直す可能性が高い。世界経済の拡大に伴って輸出が増加傾向で推移するとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。個人消費の増加ペースは緩やかなものにとどまるが、企業部門主導で景気は引き続き回復傾向が持続するとみられる。2012年12月に始まった今回の景気拡張局面は今後も持続するとみられ、19年1月には戦後最長の景気回復となるだろう。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、18年度が前年度比+0.9%、19年度が+0.8%（消費税要因除く）である。原油価格が上昇していることからエネルギー価格の伸び率は高止まりする一方、エネルギー以外の改善ペースが緩やかなものにとどまる見込みである。物価の基調に力強さは見られず、+2%の実現は全く見通せない状況である。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.2	1.5	1.1	0.8
(内需寄与度)	0.4	1.1	0.9	0.8
(うち民需)	0.3	1.0	0.9	0.6
(うち公需)	0.1	0.2	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.3	0.8	0.9	0.4
民間住宅	6.2	▲0.3	▲3.4	2.1
民間企業設備	1.2	3.0	3.2	2.4
民間在庫変動	▲0.3	0.1	0.0	▲0.1
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.4	0.7
公的固定資本形成	0.9	1.5	▲1.4	1.6
財貨・サービスの輸出	3.6	6.2	4.4	2.4
財貨・サービスの輸入	▲0.8	4.0	3.6	2.2
GDPデフレーター	▲0.2	0.1	0.2	1.3
名目GDP	1.0	1.6	1.2	2.1
鉱工業生産	1.1	4.1	2.6	1.3
完全失業率	3.0	2.7	2.5	2.5
経常収支(兆円)	20.2	21.7	21.0	21.0
名目GDP比率	3.7	4.0	3.8	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	▲0.2	0.7	0.9	1.3
(消費税率要因除く)	▲0.2	0.7	0.9	0.8
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	109.0	111.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	67.0	67.0

【前回予測値(18年3月8日公表)】

	2017年度	2018年度	2019年度
	予測	予測	予測
実質GDP	1.8	1.3	0.7
(内需寄与度)	1.4	1.3	0.8
(うち民需)	1.2	1.2	0.6
(うち公需)	0.2	0.1	0.2
(外需寄与度)	0.3	▲0.0	▲0.0
民間最終消費支出	1.0	1.0	0.5
民間住宅	▲0.3	▲0.0	▲1.8
民間企業設備	3.7	4.1	2.4
民間在庫変動	0.1	0.0	▲0.1
政府最終消費支出	0.4	0.5	0.7
公的固定資本形成	1.9	▲1.0	1.2
財貨・サービスの輸出	6.7	4.7	2.4
財貨・サービスの輸入	4.5	4.9	2.3
GDPデフレーター	0.1	0.5	1.2
名目GDP	1.9	1.7	1.9
鉱工業生産	4.4	2.2	1.3
完全失業率	2.7	2.6	2.6
経常収支(兆円)	22.0	22.0	22.5
名目GDP比率	4.0	3.9	3.9
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.9	1.4
(消費税率要因除く)	0.7	0.9	0.9
為替レート(円/ドル)	110.8	109.0	111.0
原油価格(ドル/バレル)	53.6	61.5	61.0

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.7	0.9	1.2
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.3	3.0	2.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	2.2	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.3

	1.7	1.3	1.1
	2.3	3.0	2.3
	2.5	2.2	1.7
	6.9	6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均

2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格

3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

4. 民間在庫変動は寄与度

○ ゲタの低下を受けて、2018年度の成長率見通しを下方修正

2018年1-3月期GDP統計の公表を受けて2018~2019年度の日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+1.1% (18年3月時点予測: +1.3%)、2019年度が+0.8% (同+0.7%)である。暦年では、2018年が+0.9% (同+1.3%)、2019年が+1.2% (同+1.1%)となる。18年1-3月期の成長率が下振れたことや過去の実績値が下方改定されたことでゲタが下がったため、18年度の成長率見通しを下方修正したが、景気が先行き回復基調を維持するという見方は変更していない。

1-3月期のGDP成長率は下振れたが、一時的な悪化にとどまるとみられ、先行きは再び持ち直す可能性が高い。世界経済の回復に伴って輸出が増加傾向で推移するとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。個人消費の増加ペースは緩やかなものにとどまるが、企業部門主導で景気は引き続き回復傾向が持続するだろう。19年度については、10月に予定されている消費税率の引き上げに伴って年度後半に大幅な減速が見込まれるが、前回引き上げ時と比べて負担増の額が小さいことに加え、海外経済の回復から輸出が底堅く推移することなどもあり、景気後退局面入りは避けられるとみている。

○ マイナス成長は一時的。4-6月期は回復の可能性が高い

5月16日に公表された2018年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.6%と、2015年10-12月期以来

9 四半期ぶりのマイナス成長となった。鉱工業生産における減産や企業景況感の悪化など、年明け以降、景気モメンタムの鈍化を示唆する経済指標が増えていたが、GDP統計でもそのことが改めて確認された形だ。

もっとも、今回弱かった設備投資と在庫変動については、6月8日に公表される1-3月期GDPの2次速報で上方修正される可能性があることに注意が必要である。特に、在庫変動のうち、原材料在庫と仕掛品在庫は1次速報段階では仮置きとなっているが、今回はこの要因だけで前期比年率▲1.0%Ptものマイナス寄与と、マイナス成長のかなりの部分を説明する。2次速報ではGDPの数字が大きく変わる可能性もあるだろう。

加えて、1-3月期のGDPでは、これまで景気が速いペースで回復してきた反動の面があることや、大雪による経済活動の停滞、生鮮野菜価格の高騰による消費抑制といった一時的な下押しの影響も大きかった。このうち、野菜価格の高騰や天候不順は既に解消されており、4-6月期には一定のリバウンドが見込めるだろう。1-3月期のマイナス成長はあくまで一時的なものにとどまり、4-6月期以降は再び潜在成長率を上回る可能性が高いと予想している。景気の先行きを悲観視する必要はない。

○ 企業部門主導の景気回復が続く

先行きの景気回復を主導するのは企業部門である。世界経済の回復に伴って輸出が増加傾向で推移するとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。個人消費については、景気を牽引するには至らないが、所得の持ち直しを背景として緩やかな増加程度は実現可能だろう。

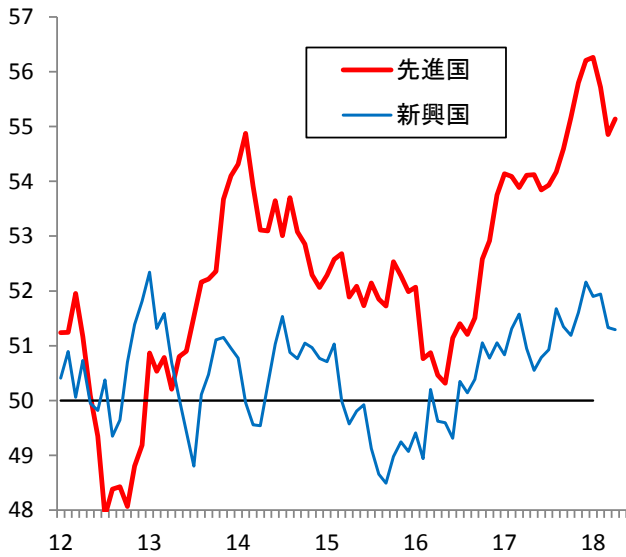
(1) 輸出は増加基調で推移する公算大

先行き、輸出は増加基調で推移すると予想している。米国やユーロ圏で1-3月期のGDP成長率が鈍化したほか、海外の製造業景況感が年明け以降に低下していることなど、懸念材料が散見されるようになっていることは事実である。もっとも、こうした動きには、これまで非常に好調だったことの反動が出た面も大きい。鈍化したとはいえ、米国、ユーロ圏ともGDP成長率は潜在成長率を上回っていることに加え、製造業PMIも低下したとはいえかなりの高水準にある。足元でみられているのはあくまでモメンタムの鈍化といった程度の動きであり、景気失速にはかなりの距離がある。実際、IMFによる世界経済の成長率見通しでも、16年の+3.2%から17年には+3.8%に持ち直した後、18年、19年には+3.9%と、一段と伸びを高めることが見込まれている。特に米国では今後減税効果の本格化が予想されており、堅調な推移が続く可能性が高い。米国を牽引役として世界経済は拡大を続けるだろう。

なお、輸出の下振れリスクとして、IT部門における調整を指摘する声もあるが、大きな問題にはならないとみている。IT部門での循環的な急増局面は終わった可能性が高く、これまでのような伸びを期待することが難しいことは確かだろう。もっとも、スマートフォン向けにとどまらず、自動車向け、データセンター向けなど用途の広がりを持ちながら半導体需要が拡大していることを踏まえると、IT関連財の輸出が減少基調に転じることは見込みがたい。加えて、足元では海外において設備投資が持ち直していることから、日本からの一般機械輸出は増加が予想される。こうした状況を踏まえると、先行きの輸出は、ペースは鈍化するものの、増加傾向での推移を続けるとみるのが妥当だろう。

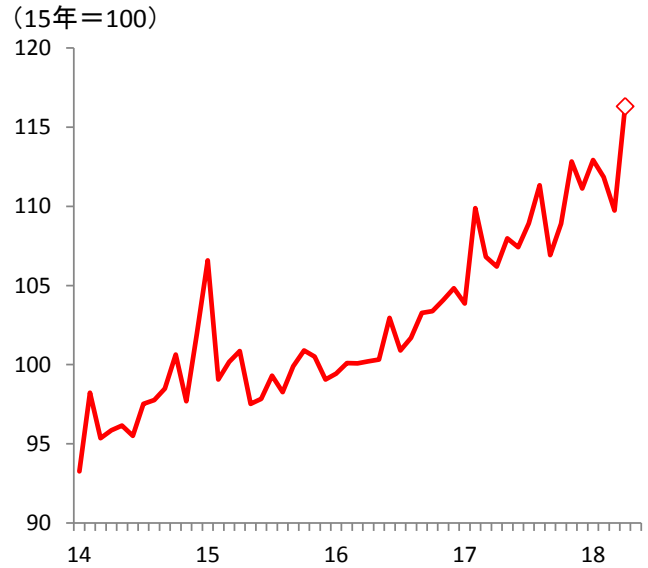
実際、4月上中旬の輸出金額からは、4月の輸出が高い伸びになることが示唆されている。1-3月期に鈍化した輸出だが、4-6月期以降は再び持ち直す可能性が高いとみている。

資料1 製造業PMIの推移



(出所) Markit

資料2 実質輸出の推移（季節調整値）



(出所) 日本銀行「実質輸出入」

(注) 直近の値は、上中旬の値を元に第一生命経済研究所試算

(2) 設備投資は増加基調

18年1-3月期の設備投資は前期比▲0.1%と、6四半期ぶりに減少した。これまで5四半期連続で比較的高い伸びを続けていたため、一時的なスピード調整が生じたものとみられ、特に問題視する必要はないだろう。また、6月8日に公表されるGDP2次速報で上方修正される可能性もある。基調としては、高水準の企業収益を背景として設備投資は増加傾向にあると判断して良いと思われる。

先行きも設備投資は好調さを維持するとみている。背景にあるのは企業収益の回復だ。17年度は輸出をけん引役として景気回復が続くなか、売上が増加傾向を強め、企業業績は改善が明確化した。18年もこうした動きは続くと思われる、企業の潤沢な資金の一部が設備投資に向かうだろう。現在我が国には老朽化した設備が多く存在することから、維持・更新投資の需要は根強く存在する。稼働率が依然として低いことから能力増強投資については多くは見込めないが、維持・更新投資主導で設備投資の持ち直し傾向が持続する可能性が高い。

そのほかにも、設備投資を押し上げる要因は多くある。まず挙げられるのがオリンピック需要だ。2020年の東京オリンピック開催に向けて、オリンピックスタジアムの建設のほか、予想される訪日客の急増に対応するための宿泊施設の新設や改修、商業施設の建設や交通インフラの整備、首都圏再開発などの様々な需要が顕在化することが予想される。

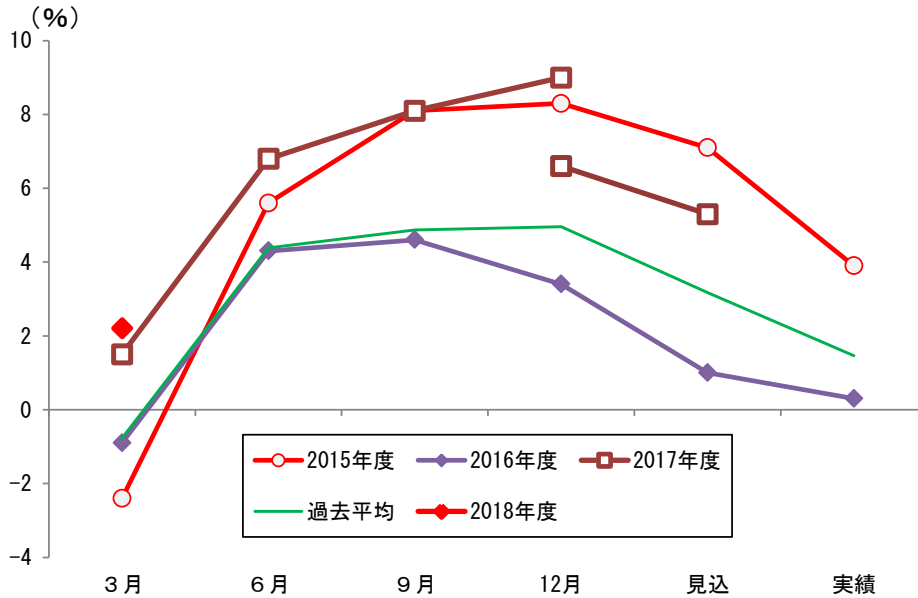
人手不足に対応するための設備投資拡大も期待できる。有効求人倍率がバブル期のピークを上回るなど労働需給の逼迫が著しく、企業は人手不足に悩まされている。この結果、生産性向上は喫緊の課題となっており、企業は効率化・省力化投資への需要を強めている。工場等での作業工程自動化のためのロボットの導入や、小売業での無人レジの導入といった事例が増えており、今後も効率化・省力化投資が設備投資を押し上げる状況は続くだろう。特に、宿泊や外食サービス、宅配等の運輸業、対個人サービスなどの労働集約的な業種では、こうした省力化投資へのニーズが強い。

根強い研究開発投資需要も設備投資を押し上げる。グローバル化が進み、競争環境が激化するなか、企業は研究開発投資を増やし、競争力を高めることが必要不可欠になっている。特に運転支援・自動運転等、将来的に大きな成長が見込める分野については、企業は積極的に対応を進めている。

このように、設備投資を押し上げる要因は多い。業種別にみても、輸出増による企業収益改善に伴って製

造業の投資需要の活発化が予想されることに加え、オリンピック需要に関連しての建設業、不動産業の投資増、人手不足感の強い非製造業での省力化投資需要など、製造業、非製造業を問わず、幅広い業種での拡大が予想される。実際、日銀短観では18年度の設備投資計画もこの時期としては高い伸びとなるなど、企業の設備投資意欲は底堅い。今後も設備投資は増加傾向で推移する可能性が高いだろう。輸出の増加が見込めることも相まって、企業部門主導で景気は回復基調が続くとみられる。

資料3 設備投資計画の推移（全規模・全産業、除く金融）



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) ソフトウェア含む、研究開発を含まない、土地除く。前年度比。

(3) 1-3月期の消費停滞は一時的。先行きは緩やかな増加を予想

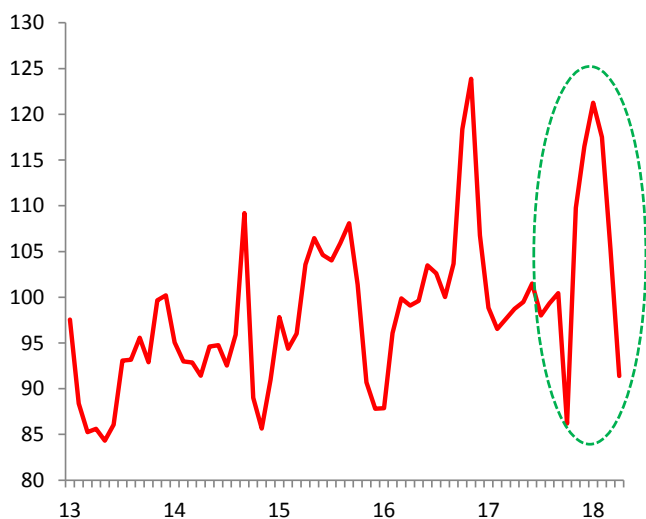
18年1-3月期の個人消費は前期比▲0.0%となった。小幅ではあるが減少に転じており、弱い結果である。天候不順の影響で昨年末以降に野菜価格が高騰（CPI生鮮野菜価格前年比：17年10-12月期▲11.2% →18年1-3月期+17.5%）したことが家計の実質購買力を削いだことに加え、心理面での重石にもなったとみられ、消費の抑制に繋がったと思われる。加えて、大雪等の天候不順により外出が手控えられたことも消費に悪影響を与えた模様だ。

もっとも、CPIの野菜価格（東京都区部）は、2月に前年比+21.8%まで急上昇した後、3月は+7.5%へと急速に鈍化、4月には▲7.6%とマイナスに転じるなど、野菜価格の高騰は既に終息した。こうした状況を受け、4月のCPI総合は1-3月期の水準を0.7%下回っている（1-3月期は前期比+0.5%）。また、天候についても4月以降は良好で、天候不順による悪影響も解消されている。1-3月期とは逆に、4-6月期には野菜価格の下落や天候の回復が消費を押し上げる可能性が高いだろう。

実際、4月の乗用車販売台数は前年比+2.6%（3月：▲3.6%）、季節調整済み前月比でも+3.8%と増加しているほか、大手百貨店の売上動向から試算した4月の百貨店売上高も前月比で高い伸びを示しているなど、現時点で把握できる4月分の消費関連指標では1-3月期から改善がみられている。これらは4-6月期のリバウンドを示唆するものだ。このように、4-6月期には、1-3月期の一時的な下押しからの反動が予想され、比較的高い伸びになる可能性が高い。均してみれば、個人消費は緩やかな改善傾向にあるとの評価で良いだろう。

資料4 生鮮野菜価格の推移（東京都区部、季節調整値）

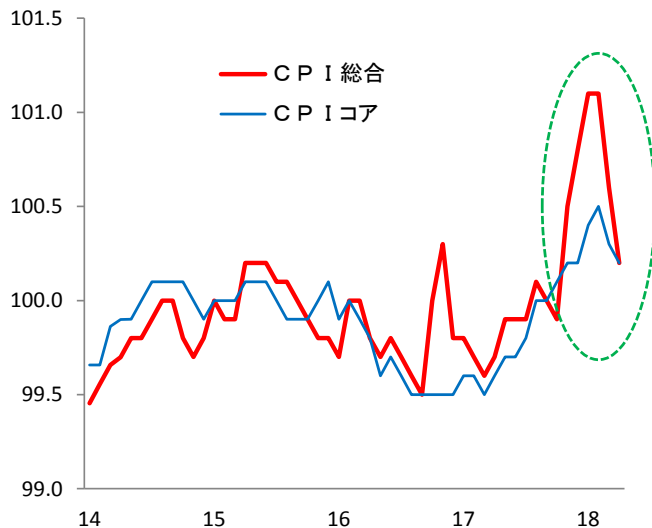
(15年=100)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

資料5 東京都区部・CPIの推移（季節調整値）

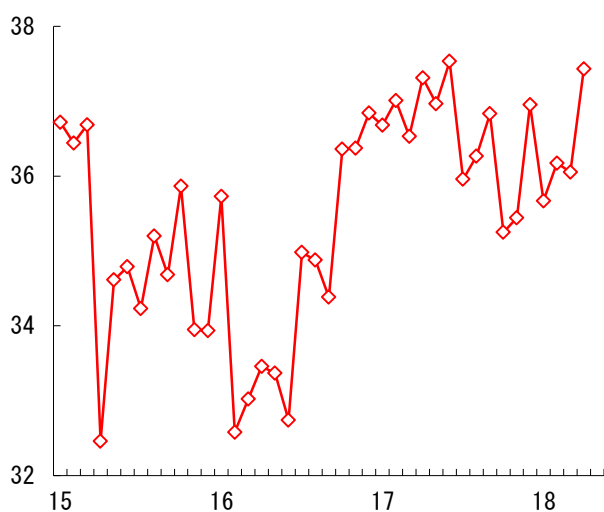
(15年=100)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税要因は除いている

資料6 乗用車販売台数（季調値）

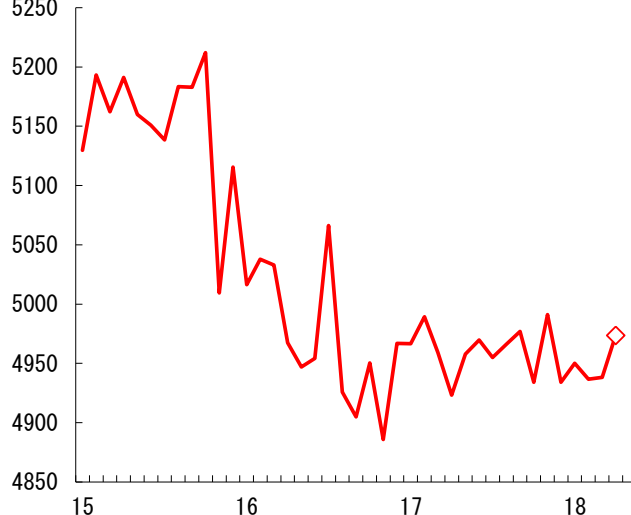
(万台)



(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注) 季節調整は第一生命経済研究所

資料7 全国百貨店売上高（季節調整値）

(億円)



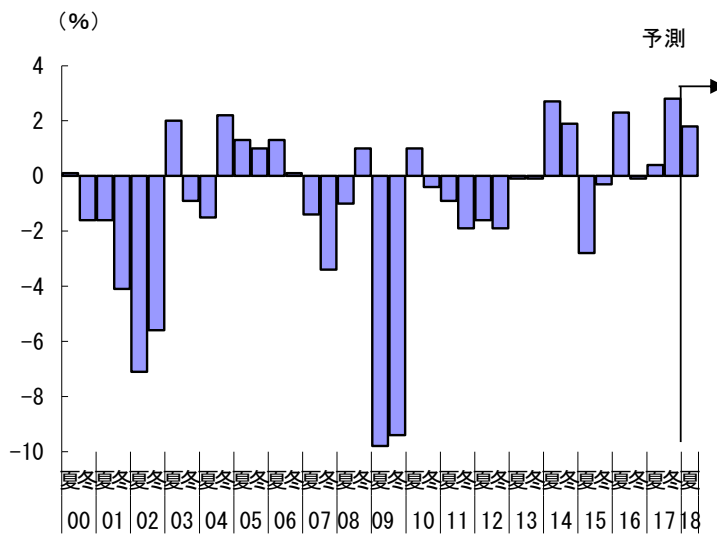
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」
(注1) 2018年4月は予測値
(注2) 季節調整は第一生命経済研究所

また、今後の消費回復を支える材料として、賃金の上昇がある。当研究所では、民間企業の2018年夏のボーナス支給額を前年比+1.8%と予想している。夏のボーナスとしては3年連続の増加になるとみられ、伸び率も昨年(+0.4%)を上回るだろう。好調な景気を受けて17年度は増益が実現し、企業収益の水準も高い。一度引き上げると削減が難しい月例給与に比べて、ボーナスは業績に応じて比較的柔軟に変動させることが可能であるため、業績さえ良ければ経営側としても引き上げへのハードルは高くない。労働分配率も低水準で、企業の賃上げ余力についても問題はないだろう。実際、春闘における一時金交渉では増額回答が目立っており、2018年のボーナス増加が示唆されている。春闘でのベースアップは、昨年対比改善したものの伸び

は小幅となっているが、ボーナスについては比較的是っきりとした増加が見込まれる。なお、好調な企業業績を受けて、大企業、中小企業ともボーナスは増加すると思われるが、中小企業において、より高い伸びが見込まれる。中小企業では人手不足感が極めて強いことから、人材確保の観点からボーナスも高い伸びになりやすい。

このように、春闘におけるベアの高まりを受けて所定内給与の伸びが緩やかに拡大することに加え、17年度の好調な企業業績を背景に特別給与も夏・冬ともにはっきりとした増加が見込まれる。18年度の一人当たり賃金は前年比+1%を上回る可能性が高く、物価上昇を考慮した実質賃金でもプラスが見込まれる。加えて、雇用者数の着実な増加が続いていることも所得を後押しする。消費が景気を牽引するには至らないが、18年度も個人消費の緩やかな増加程度は見込んで良いだろう。

資料8 ボーナスの推移（前年比）



（出所）（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（注）予測は第一生命経済研究所

○ 19年度後半は減速も、後退局面入りは回避可能と予想

こうした景気回復の動きに転機が訪れるのは19年度後半だ。19年10月に予定されている消費税率の引き上げが景気を大きく下押すだろう。引き上げ直前の19年7-9月期には個人消費で駆け込み需要が集中することから、実質GDP成長率は前期比年率+2.3%の高成長が予想される一方、19年10-12月期については、駆け込み需要の反動が出ることに加え、消費税率引き上げに伴う実質可処分所得減少による消費の下押しが予想され、成長率は大幅なマイナスに転じるだろう（前期比年率▲3.9%を予想）。駆け込み需要とその反動減については均せばニュートラルであり問題視する必要はないが、増税に伴う家計負担増や心理面での悪影響は大きく、個人消費は低迷を余儀なくされるだろう。

もともと、19年10月に予定される消費税率の引き上げについては、税率引き上げ幅（2%）が前回（3%）と比べて小さいことや、酒類と外食を除く飲食料品と新聞について軽減税率が適用される見込みであること、増収分の一部を子育て世帯の負担緩和に用いる方針であることなど、前回14年の増税時と比べると、家計負担の額はかなりの程度抑制される。落ち込み自体は避けられないものの、14年から15年にかけてみられたような極度の消費不振といった状況にはならないだろう。また、海外経済については、19年も引き続き回復傾向が持続する可能性が高いことから、日本からの輸出も増加傾向で推移するとみている。こうしたことから、消費税率引き上げ後に景気は明確に減速するものの、景気後退局面入りは回避できる可能性が高いと予想している。

○ 原油価格は上昇も、エネルギー以外の改善が鈍い

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2018年度が前年度比+0.9%、2019年度（消費税要因除く）が+0.8%である（前回予測：18年度+0.9%、19年度+0.9%）。

18年度の+0.9%という予測数値自体は前回予測時点と変わらないが、内容はやや異なる。前回予測時点でのシナリオは、エネルギー価格において、17年に大幅に上昇した裏が出ることから、前年比でみた押し上げ寄与が縮小する一方で、エネルギー以外の部分が伸びを高める結果、C P I コア全体では前年比+1%弱の伸びを保つというものだった。

もっとも、原油価格は足元で予想以上に上昇しており、今後のエネルギー価格を押し上げることになる。目先はガソリン等の石油製品価格が上昇、数ヵ月後には電気代・ガス代等の値上げに繋がる。結果として、前年の裏という逆風が吹くなかでもエネルギー価格の上昇率は高止まりする可能性が高まっている。一方、誤算だったのがエネルギー以外の部分だ。先日公表された4月分の東京都区部C P Iでは、日銀版コアコア（除く生鮮食品・エネルギー）が前年比+0.3%となり、前月の+0.5%から0.2%Pt伸びが縮小した。携帯電話機において前年に大幅に値上がりしていた裏が出たという特殊要因はあったものの、その他の品目でも強さはみられない。4月は新年度入りに伴う価格改定が集中するタイミングであるため、通常は価格が変動しにくい品目についても動きが出易い月である。そのため、企業がこの機会に価格転嫁を進めるかどうか注目されていたが、結果は完全に期待外れに終わった。値上げに対する企業の慎重姿勢は想定していた以上に強いようだ。日銀版コアコアについては、「景気回復の持続に伴う需給バランスの改善の影響が顕在化することや、18年春闘を受けての賃金上昇の影響により、上昇率が緩やかに高まる」というシナリオを変更する必要はないと思われるが、その改善ペースについてはこれまでの想定以上に緩やかなものととどまりそうだ。

このように、原油価格上昇に伴う上方修正要因を、エネルギー以外の改善の鈍さが打ち消すことになりそうだ。結果として、原油価格上振れのなかでも物価見通しは上方修正していない。前年比+0.9%という18年度のC P I コア予測数値自体は前回見通し時点から変わっていないが、内容については悪化しているとみるべきだろう。物価の基調に力強さは見られず、+2%の実現は全く見通せない状況である。

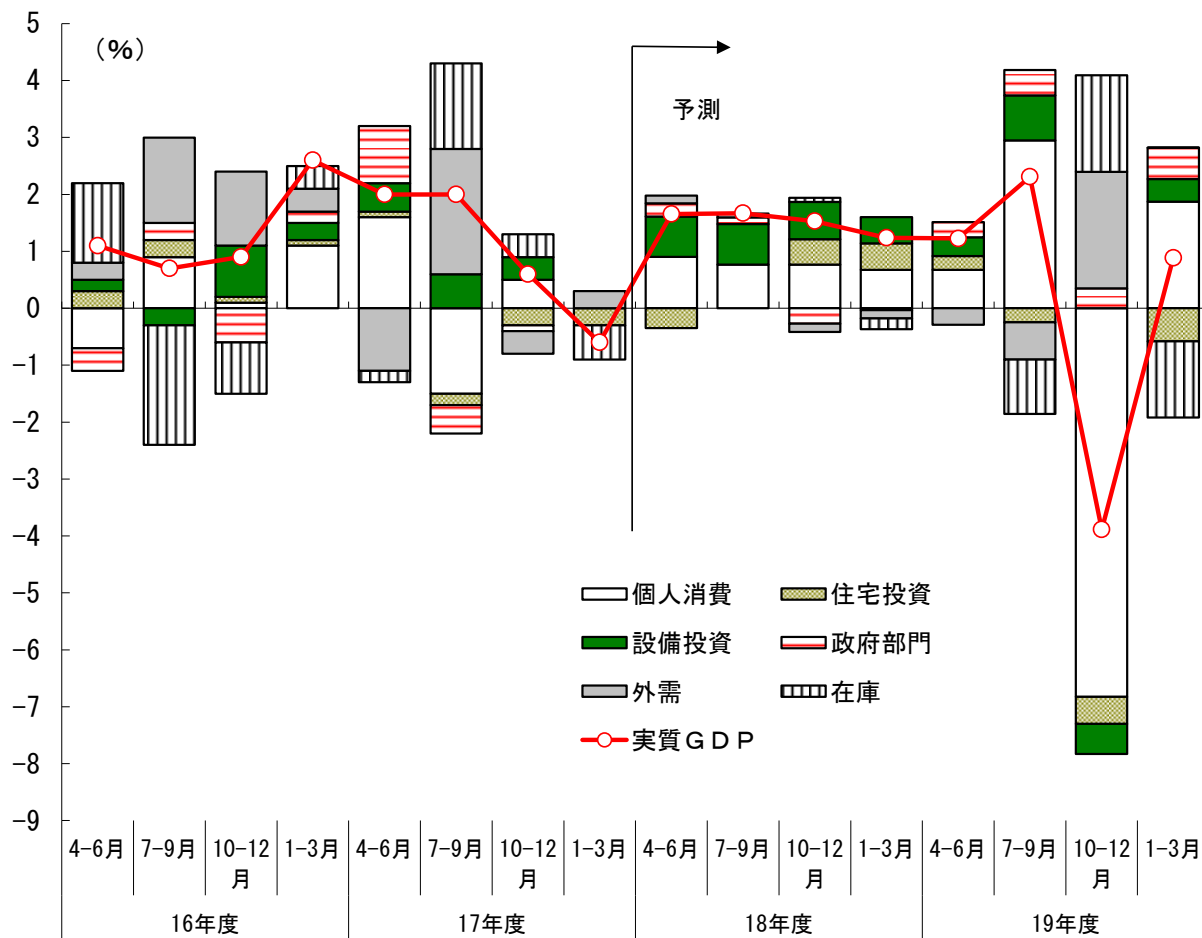
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	18年				19年				20年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.6	▲ 1.0	0.2
(前期比年率)	▲ 0.6	1.7	1.7	1.5	1.2	1.2	2.3	▲ 3.9	0.9
内需寄与度	▲ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.7	▲ 1.5	0.2
(うち民需)	▲ 0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	▲ 1.6	0.1
(うち公需)	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	0.0
民間最終消費支出	0.0	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3	▲ 3.1	0.8
民間住宅	▲ 2.1	▲ 3.0	0.0	4.0	4.0	2.0	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 5.0
民間企業設備	▲ 0.1	1.1	1.1	1.0	0.7	0.5	1.2	▲ 0.8	0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.8	0.0	▲ 2.2	▲ 1.0	1.0	1.5	1.0	2.0
財貨・サービスの輸出	0.6	1.1	1.0	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6
財貨・サービスの輸入	0.3	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.4	▲ 2.3	0.6

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年4-6月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」